新電力移行 鈍い出足

自由化1年、東北電管内

小売参入、県内は2社

電気小売業参入の全面自由化から1年余り、一般家庭が電気の購入先を自由に選べるようになったが、東北電力管内の切り替えは都市圏に比べて少ない。ただ県内では小売電気事業に参入する事業者も出始め、「自由化は徐々に浸透している」との声もある。（羽生恭子）

電力広域的運営推進機関（東京）によると、5月末時点の契約切り替え件数は、全国で約395万4900件。自由化の対象となった一般家庭など2015年度末の契約件数約6253万件の6・3%を占める。

電力会社別で、東北は14万5400件と15年度末の契約件数の2・6%だった。東京の205万7200件（8・9%）、関西の83万6100件（8・3%）などに比べ、切り替えの割合は少ない。

経済産業省資源エネルギー庁に登録されている小売電気事業者は今月13日時点で401。このうち県内に拠点を置くのはオノプロックス（秋田市）とローカルでんき（湯沢市）の2事業者だけとなっている。

オノプロックスは今年2月、「あきた電力」の名称で事業を開始。県内で消費する全ての電力を地元の再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる。これまで法人と個人合わせて約280件、計4千㌔の契約を結んだ。小野隆史社長は「若い世帯を中心に契約が伸びている。電力自由化が徐々に浸透してきているようだ」と手応えを口にする。

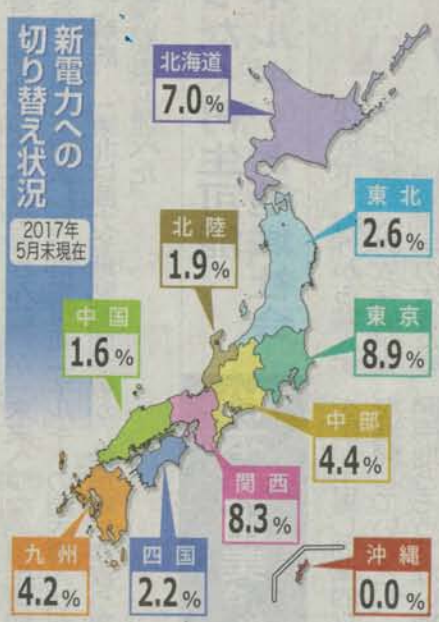
ローカルでんきは、米や燃料の販売を手掛ける山内儀助商店（山内雄司社長）を中心に、地元企業や金融機関計7社が出資して設立。4月から売電を始めた。市の施設や企業、商店などが対象で、一般家庭向けは今後検討する。

現在は日本卸電力取引所（東京）から主に電気を仕入れているが、20年度には電源の5割を地元の再生可能エネルギーに切り替えることを目指す。山内社長は「農林業振興など何らかの形で、利益を地域に還元したい」と話す。

東北電力秋田支店は、全面自由化の影響について「家庭用に加えて工場用などでも競争が激化し、一定の離脱が発生している」とする。

同社は全面自由化に合わせ、インターネットの会員制サービス「よりそうeねっと」を開始。家族向けの新料金プランのほか、ホームセキュリティーやインターネットサービスとのセット販売など、対策を加速させている。

同支店は「魅力ある料金プランやサービスの開発に取り組み、地域貢献など価格以外の面でも競争力を高めていく必要がある」としている。



東北電 販売量、4年連続減

16年度 産業向け落ち込み

東北電力秋田支店がまとめた2016年度の電力需要実績によると、家庭用と産業用を含めた販売電力量は、15年の高まりで需要が大幅に減った11年度（72億8028万3千㌔時）、リーマン・ショック後の不況や円高で産業用需要が少なかった09年度（72億3043万2千㌔時）よりも冷房需要の増加があったものの、新電力への切り替えや契約内容の変更など、契約電力の減少が響いた。

秋田支店の3月の販売電力量は前年同月比1%減の6億たことも一因とみられる。

16年度の販売電力量の内訳は、家庭向けが前年比1・2%増の22億316万3千㌔時。夏場の気温が前年より高く、冬場も気温が低く

東北各地の50種一堂に

地ビール飲み比べ

東北各地の地ビールの飲み比べを楽しめる「東北地ビールフェスティバルin秋田2017」がきょう16日から18日まで

り実行委員会の

フェスティバル

04～08年に岩手

両県で開催。同実

13年に復活させ

中小企業対象セミナー

IT経営学ぼう

22日から仙北市

中小企業や小規模事業者を対象に、IT経営導入のノウハウなどを学ぶ「プラスITセミナー」が22日から来月19日にかけて、仙北市のJR田沢湖駅前のシェアオフィスで計4回開かれる。参加無料。

中小企業庁ないているセミナ調講演と全3回ップを通し、Iや事例に理解を

初回の22日は人「クラウドサ構」（東京）の長がIT活用の講演。経済産IT経営中小企ばれた食品製造（埼玉県）の大石がITの活用例

情報やご意見をお寄せ下